



The Supporters Times

サポーターズタイムズ



衆議院議員 秋葉賢也 政策・活動レポート

令和6年版『消費者白書』について ～消費者被害やトラブルにあわないために～

先月、令和6年版の消費者白書が閣議決定されました。

消費者白書は消費者庁ウェブサイトでも公表されていますが、消費者問題については、私自身、現在、衆議院の消費者問題特別委員会の委員長として、積極的に取り組んでいるところであり、その内容についてご紹介します。

2023年の消費者相談件数は約90.9万件となっており、前年の約87.6万件から増加しています。特徴として、SNSが関係する相談件数の増加等があり、近年におけるSNSの利用拡大を背景として、特に50歳以上の年齢層からの相談が大きく増加しています。具体的な相談内容としては、例えばSNSを通じた投資や副業等の「もうけ話」への勧誘をきっかけとするトラブルなどがあります。

インターネットでの販売や通信販売は、基本的にクーリングオフが適用にならないので注意が必要です。SNS上で勧誘を受けた場合は、まず疑うことなど、落ち着いた行動をとって頂くようお願いします。万が一、トラブルに巻き込まれた場合には、**消費者ホットライン「188」**の消費生活センターにご相談下さい。

また、消費者白書では、毎年その時々重点課題を特集として取り上げており、今回の特集は「**変化する取引環境と消費者～デジタル社会と消費者の脆弱性～**」として、近年の消費者の脆弱性に関する概念の変化を概説した上で、デジタル社会における課題について分析等を行なっていますので、HPでご覧頂ければと思います。

デジタル化によって、消費者はより多くの情報にアクセスすることが可能となり、商品やサービスの選択・購入も容易になるなど、多くの利便性向上がみられます。

一方で、例えば簡単に登録できるが、解約は困難である場合や、**カウントダウンタイマー**等の表示によって商品の希少性を強調するといった、いわゆる**ダーク・パターン**のように消費者を意図しない行動に誘導する仕組みも存在しています。

また、AI技術の進展によって、ウェブサイトの閲覧履歴等から消費者の趣味や嗜好等を予測し、個々の消費者に合わせた情報提供が可能になっています。こうした、いわゆる「おすすめ」を表示する機能は、便利だと感じる人が約4割いる一方で、必要以上の情報収集がされていると感じる人も約8割いるなど、消費者の評価も一様ではないことが見て取れます。加えて、「興味のある情報ばかり見ている、自分の視野が狭まっている」と感じる人も約5割にのぼっているといった課題もみられます。

さらに、消費者自身もフリマサイト等で売手となるほか、クチコミ等で他の消費者の購買行動に影響を与えるようになっているといった、消費者の行動変化も示されています。

皆様におかれては、デジタル社会に対応するためのリテラシーを身に付けて頂くことが、一層大切になっていると思います。また、行政府や立法府においても、新たな時代への変化に対して消費者政策がどうあるべきか不断の検討が必要であり、私自身もアンテナを高くして課題の把握に努めながら、必要な立法政策を推進して参ります。

衆議院議員 秋葉賢也
消費者問題特別委員長

確かな実現力! 秋葉賢也は走り続けます!!



秋葉けんや 国政レポート

改正道交法成立

宮城県では自転車損害賠償保険への加入を義務付ける『自転車安全利用条例』が既に施行(令和3年4月1日)

本国会では、**自転車の交通反則切符(いわゆる『青切符』)**の交付を定めた『**改正道路交通法**』が衆参本会議で決・成立しました。戦後初めて、**自転車運転の違反処理**が導入されました(施行は2年以内)。

小学生から高齢者まで運転できる**自転車!**

是非、事前に『改正道路法』のポイントを確認しましょう!



改正道路交通法

施行年 **公布から2年以内(2026年内)**

同制度の趣旨 指導警告に従わず違反行為を繰返し(悪質性)、歩行者に危険を生じさせる可能性(危険性)が高い場合に、自転車運転者に、**反則金制度**(青切符)の適用を認めるもの。

改正道交法のポイント

★自転車による交通違反に、反則金制度を導入!

対象:**16歳以上**の自転車運転での**信号無視、一時不停止、逆走等**重大な事故につながる**違反行為**

★罰則の整備

自転車運転中の**携帯電話の使用(いわゆる「ながら運転」)**や**酒気帯び運転**に**罰則が適用**

*赤切符対象の「酒気帯び運転」⇒3年以下の懲役又は50万円以下の罰金

*赤切符対象の「ながら運転」で危険を生じさせた場合⇒1年以下の懲役又は30万円以下の罰金

★自転車運転者の安全の確保

自転車の**右側**を追い抜く**自動車運転手**への間隔に応じた**安全な速度の走行の義務化**

共同親権を導入する【改正民法】が成立

今国会では、**離婚後も父母双方が子どもの「親権」を持つこと**を容認する『**共同親権**』の導入を定めた**民法(家族法)改正案**が衆参本会議で決・成立致しました。ポイントは次の点にあります。

改正民法(家族法)

施行年 **公布から2年以内(2026年)**

家族法の改正は約77年ぶり!

改正民法のポイント

★父母が協議で「合意」すれば、離婚後、『共同親権』を選択可能に!

★父母が協議で『合意』出来ない場合には、**家庭裁判所**が「親権」を判断

*DVや虐待の虞れがある場合、**必ず『単独親権』**に(子供の利益保護・確保)!

★改正法施行前でも、**家庭裁判所**の許可の下、『共同親権』への変更可能

★離婚時に取り決めが無くても、**別居親に最低限の養育費**を請求できる制度の新設

秋葉特別委員長の司会進行のもと、消費者問題特別委員会が開催



小林製薬の紅麹製品による健康被害報告等を受け、6月4日8時50分から**秋葉賢也特別委員長の司会進行の下、『消費者問題特別委員会』**が開催されました。

同委員会では、小林製薬の紅麹製品による被害報告を受け5月27日政府より公表された『**機能性表示食品を巡る検討会 報告書**』、5月31日公表の政府の対応方針における「**事業者の健康被害情報の報告義務**」の対象の範囲・義務の法的位置づけ、**機能性表示食品制度の見直しの特定保健用食品への準用の他、事件の未然防止に果たす『公益通報者保護制度』**における従業員の通報の意義、**カスタマーハラスメント問題への政府の対応等、消費者に係る幅広い問題への政府の対応に関し、委員質疑・政府答弁が活発に繰り広げられました。**



産学官が一体となって半導体産業の強靱化を図ることが必要であり、こうした取組を国政で後押しして参ります！

秋葉代議士に聞く

半導体戦略

台湾の半導体大手PSMCは、日本のネット金融大手SBIホールディングスと共同出資し、宮城県大衡村に新たな半導体工場の建設計画を発表し、PSMCとSBIホールディングスが共同出資する半導体工場設立のための合併会社JSMCの仙台オフィスが今月、開設を予定しております。そこで今月号では、我が国の半導体戦略と宮城県大衡村へ建設が予定されている半導体工場への国の支援に関するポイントを、秋葉代議士に伺いました。

1 半導体の重要性

半導体は、私たちが使うスマホ、家電、自動車等あらゆる電子機器を動かすために必要な部品であり、またデジタル化を支えるコンピューティング基盤の基幹品です。政府が進めるDX・デジタル化には、ハードウェアとソフトウェアの双方が不可欠で、

その双方を支えているのが半導体なのです！デジタル革命の進行等に伴い、世界の半導体市場そのものが右肩上がり成長すると予想されています(2030年には約100兆円)。

2 半導体の世界市場における日本企業の地位

半導体市場における日本(企業)のシェアは1988年、50.3%を占めていました(世界1位)。しかしながら、1990年代以降、徐々にその地位が低下し、2019年の日本(企業)のシェアは、世界市場の10%(世界1位は、米国50.5%)に至っています。

もっとも、半導体製造には合計1000以上もの工程が必要ですが、製造装置部門における日本企業の世界市場シェアは31%(世界2位)、部素材部門での日本企業の世界市場シェアは48%(世界1位)を占めており、現在でも底堅い技術力と競争力を有しています。

3 政府による半導体の製造基盤確保支援

政府は、先端半導体の製造基盤整備への投資判断を支えるべく、5G促進法やNEDO法を改正する一方、同法に基づき財政的に支援するため、『地域産業構造転換インフラ整備推進交付金』を

創設し、半導体等の生産拠点を支える関連インフラ整備を財政面から支援しています(例 工業用水への交付割合は、3/10、下水道には1/2、道路には5.5/10)。

4 PSMC(力晶積成電子製造)の生産拠点整備の概要について

PSMCは、大手の半導体受託製造メーカーで、世界市場では第6位のシェアを有し、台湾ではTSMC、UMCに次ぐ第3位の大手企業です。

昨年(令和5年)8月、PSMCはSBIホールディングスと合併会社(JSMCホールディング)を設立、同年10月その生産拠点が宮城県大衡村に決定されました!

同拠点では、ボリュームゾーンが拡大されると見込まれている産業機器、自動車向けの28nm~55nmの半導体(マイコン)の受託生産を行う予定。

将来的にはPSMCの独自技術であるWoW(半導体ウエハ同士を積層する技術)を活用し、AI向け半導体に求められる省電力化・伝送高速化のニーズに対応していく構想。

[PSMC(JSMC)による大衡村への投資概要]

[投資額] 9000億円(第一期投資額は約4200億円)
*うち国支援 最大1,400億円(予定)

[ノード] 28nm~55nm

[生産能力] 4万枚/月(第一期投資分)

[スケジュール] 2025年着工 2027年稼働開始

[雇用予定者] 約1200人(内、台湾から約250人)

産業拠点形成連携”絆”特区にも指定され、外国人材の受け入れに伴う「在留資格審査期間」の迅速化や半導体関連人材の早期育成が実施される見込み。

Akiba

秋葉代議士に聞く

秋葉代議士に聞く

秋葉代議士に聞く

秋葉代議士に聞く

秋葉代議士に聞く

秋葉代議士に聞く

秋葉代議士に聞く

秋葉代議士に聞く

秋葉代議士に聞く

秋葉賢也代議士

Active Photographs

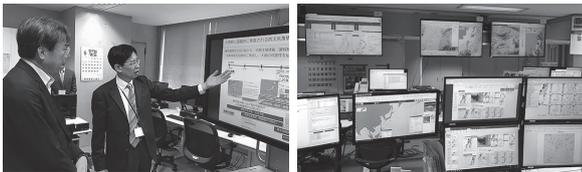
アクティブ 6月 フォトグラフ

高砂コンテナターミナルのガントリークレーン3号機が更新!



今春、岩壁が190m延長されたばかりですが、6月10日から利用開始になりました。1、2、4号機と合わせて年間で最大32万個までコンテナの取り扱い能力が向上し、ピーク時で年間29万個だったコンテナの処理能力の不安が解消され、仙台塩釜港の更なる機能強化が期待されます。

仙台管区気象台を訪問



東北地方の気象観測は現東松島市野蒜に野蒜測候所が設置された明治14年に始まりますが、「仙台管区気象台」は、石巻測候所の出張所として大正15年に気象及び地震の観測が開始しました。今では青森、盛岡、秋田、山形、福島の名気象台を束ね、365日24時間体制で気象の監視・予測の他、地震・津波の監視、火山の監視・警報を行っています。

Nano Terasu運用開始記念式典に出席



国内で唯一、国際卓越研究大学に選定された東北大学のサイエンスパーク構想の中核施設として、産学官の集積を活かした新たなイノベーションの源泉になることを期待しています!

「NPO法人 フードバンク仙台」訪問



生活困窮者への食料支援や生活相談を実施している団体で、深刻なケースも少なくないとのことでした。食品や活動費のご寄付を宜しくお願ひします。寄付連絡先080-7331-6380、食料支援申込・生活相談070-8366-3362までお気軽にお声掛け下さい!



秋葉賢也事務所

www.akiba21.net

〒981-3121 仙台市泉区上谷刈4-17-16

Tel 022(375)4477 Fax 022(375)0057

購読料 年額10,000円 自由民主党宮城県第二選挙区支部

タウンミーティング

(国政報告会)

- 7月20日(土) 19:00 **宮城野区** 幸町市民センター (幸町3-13-13)
- 7月26日(金) 19:00 **泉区** 南中山市民センター (南中山2-24-12)
- 7月27日(土) 19:00 **若林区** 遠見塚コミュニティセンター (遠見塚1-14-20)
- 7月29日(月) 19:00 **泉区** 虹の丘コミュニティセンター (虹の丘1-9-4)

※感染予防対策等に留意して実施します。

「ふるさと対話集会」が開催されました



仙台市内3会場で開催。ゲストには片山さつき参議院議員をお招きしました。地元住民の方々と国政や地元のかかえる問題などについて、じっくりと対話が行われました。

若林消防署員を激励!



昨年は仙台市の救急車の出動件数が約65,000件で過去最多を記録しましたが、今年も昨年を上回るペースで増えています。増加傾向に対応できる体制の拡充が必要です。またこれからの季節は特に熱中症に留意したいですね。

～ kenya's PLOFILE ～

- 昭和37年7月3日宮城県丸森町生まれ。寅年・蟹座・A型・180cm・70kg。
- 角田高校を経て、中央大学法学部卒業、東北大学大学院法学研究科博士課程前期修了(法学修士)、同法学研究科博士課程後期満期退学。
- (勅)松下政経塾卒塾(第9期生 宮城県初)を経て、宮城県議会議員(3期)、総務大臣政務官、厚生労働副大臣および復興副大臣、衆議院環境委員長、内閣総理大臣補佐官、復興大臣・福島原発事故再生総括担当を務める。現在、衆議院議員(7期連続当選)。
- 母校の中央大学商議員や保護司を務める。東北医科薬科大学講師、宮城大学講師、仙台青葉学院短期大学講師などを歴任。

※ **お願い** 本紙「サポーターズタイムズ」を是非ご購読ください
⇒ お申込みは仙台事務所までお電話を !!

ハガキや切手、コピー用紙などを、是非、カンパ下さい!!